

令和 元年度 安乗保育所ブロック塀撤去及び フェンス設置工事

訂正	工事名称 令和 元年度 安乗保育所ブロック塀撤去及びフェンス設置工事 設 計 図	設計 片 山	建築設計 間34 マ サン ヨシ	三重県知事登録 第1-2154号	一級建築士 大臣登録 第195765号 片 山 正 司	図面名 表 紙	縮 尺 A3 : A2×71%	図面番号 A-00
----	---	-----------	---------------------	------------------	--------------------------------	------------	-----------------	--------------

	Ⅱ 建築解体工事仕様		解体 施工	⑤	1 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破碎による解体	[解3.8.2]
	2 樹木等	樹木の伐採抜根及び移植 ・行う ・行わない			[解3.9.1]		
		③地下埋設物、埋設配管			地中埋設物及び埋設配管の解体 ・行う 〇行わない	[解3.10.1]	
	④解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土	[解3.11.1]	[標表3.2.1]			
		〇行う（各層30cm程度毎に締め固めること） 整地高さ ・現状G L 〇図示 種別 〇A種 〇B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 C種の場合 「建設発生土情報交換システム」を活用し、以下の土質の土とする。 発生土利用基準（国営計第59号平成18年8月10日） 表ー3 適用用途標準（1）・第1種、第2種、第3種 D種の場合 「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、六価クロム溶出試験を行う。 建設汚泥から再生した処理土の場合 「建設汚泥処理土利用技術基準について（国営計第41号 平成18年6月12日）表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 〇 図示参照（配置図）					
		④	①発生材の処理等	注）以降4章及び5章に示す内容については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は請負金額が500万円以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告書を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 〇特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 〇対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎柱等 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他（アスベスト含有成形版） ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 〇別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（〇外構 〇工作物等） 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 〇仮設 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇土工 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇基礎 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇本体構造 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 有 ・手作業 水道配管およびバルブ類 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 有 ・手作業 （ ） 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し（ ） 内装材料の取り外し（ ） 屋根ふき材の取り外し（ ）			

	Ⅱ 建築解体工事仕様		解体 施工	⑤	1 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破碎による解体	[解3.8.2]
	2 樹木等	樹木の伐採抜根及び移植 ・行う ・行わない			[解3.9.1]		
		③地下埋設物、埋設配管			地中埋設物及び埋設配管の解体 ・行う 〇行わない	[解3.10.1]	
	④解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土	[解3.11.1]	[標表3.2.1]			
		〇行う（各層30cm程度毎に締め固めること） 整地高さ ・現状G L 〇図示 種別 〇A種 〇B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 C種の場合 「建設発生土情報交換システム」を活用し、以下の土質の土とする。 発生土利用基準（国営計第59号平成18年8月10日） 表ー3 適用用途標準（1）・第1種、第2種、第3種 D種の場合 「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、六価クロム溶出試験を行う。 建設汚泥から再生した処理土の場合 「建設汚泥処理土利用技術基準について（国営計第41号 平成18年6月12日）表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 〇 図示参照（配置図）					
		④	①発生材の処理等	注）以降4章及び5章に示す内容については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は請負金額が500万円以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告書を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 〇特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 〇対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎柱等 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他（アスベスト含有成形版） ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 〇別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（〇外構 〇工作物等） 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 〇仮設 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇土工 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇基礎 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇本体構造 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 有 ・手作業 水道配管およびバルブ類 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 有 ・手作業 （ ） 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し（ ） 内装材料の取り外し（ ） 屋根ふき材の取り外し（ ）			

	Ⅱ 建築解体工事仕様		解体 施工	⑤	1 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破碎による解体	[解3.8.2]
	2 樹木等	樹木の伐採抜根及び移植 ・行う ・行わない			[解3.9.1]		
		③地下埋設物、埋設配管			地中埋設物及び埋設配管の解体 ・行う 〇行わない	[解3.10.1]	
	④解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土	[解3.11.1]	[標表3.2.1]			
		〇行う（各層30cm程度毎に締め固めること） 整地高さ ・現状G L 〇図示 種別 〇A種 〇B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 C種の場合 「建設発生土情報交換システム」を活用し、以下の土質の土とする。 発生土利用基準（国営計第59号平成18年8月10日） 表ー3 適用用途標準（1）・第1種、第2種、第3種 D種の場合 「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、六価クロム溶出試験を行う。 建設汚泥から再生した処理土の場合 「建設汚泥処理土利用技術基準について（国営計第41号 平成18年6月12日）表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 〇 図示参照（配置図）					
		④	①発生材の処理等	注）以降4章及び5章に示す内容については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は請負金額が500万円以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告書を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 〇特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 〇対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎柱等 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他（アスベスト含有成形版） ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 〇別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（〇外構 〇工作物等） 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 〇仮設 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇土工 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇基礎 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇本体構造 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 有 ・手作業 水道配管およびバルブ類 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 有 ・手作業 （ ） 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し（ ） 内装材料の取り外し（ ） 屋根ふき材の取り外し（ ）			

	Ⅱ 建築解体工事仕様		解体 施工	⑤	1 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破碎による解体	[解3.8.2]
	2 樹木等	樹木の伐採抜根及び移植 ・行う ・行わない			[解3.9.1]		
		③地下埋設物、埋設配管			地中埋設物及び埋設配管の解体 ・行う 〇行わない	[解3.10.1]	
	④解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土	[解3.11.1]	[標表3.2.1]			
		〇行う（各層30cm程度毎に締め固めること） 整地高さ ・現状G L 〇図示 種別 〇A種 〇B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 C種の場合 「建設発生土情報交換システム」を活用し、以下の土質の土とする。 発生土利用基準（国営計第59号平成18年8月10日） 表ー3 適用用途標準（1）・第1種、第2種、第3種 D種の場合 「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、六価クロム溶出試験を行う。 建設汚泥から再生した処理土の場合 「建設汚泥処理土利用技術基準について（国営計第41号 平成18年6月12日）表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 〇 図示参照（配置図）					
		④	①発生材の処理等	注）以降4章及び5章に示す内容については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は請負金額が500万円以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告書を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 〇特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 〇対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎柱等 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他（アスベスト含有成形版） ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 〇別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（〇外構 〇工作物等） 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 〇仮設 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇土工 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇基礎 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇本体構造 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 有 ・手作業 水道配管およびバルブ類 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 有 ・手作業 （ ） 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し（ ） 内装材料の取り外し（ ） 屋根ふき材の取り外し（ ）			

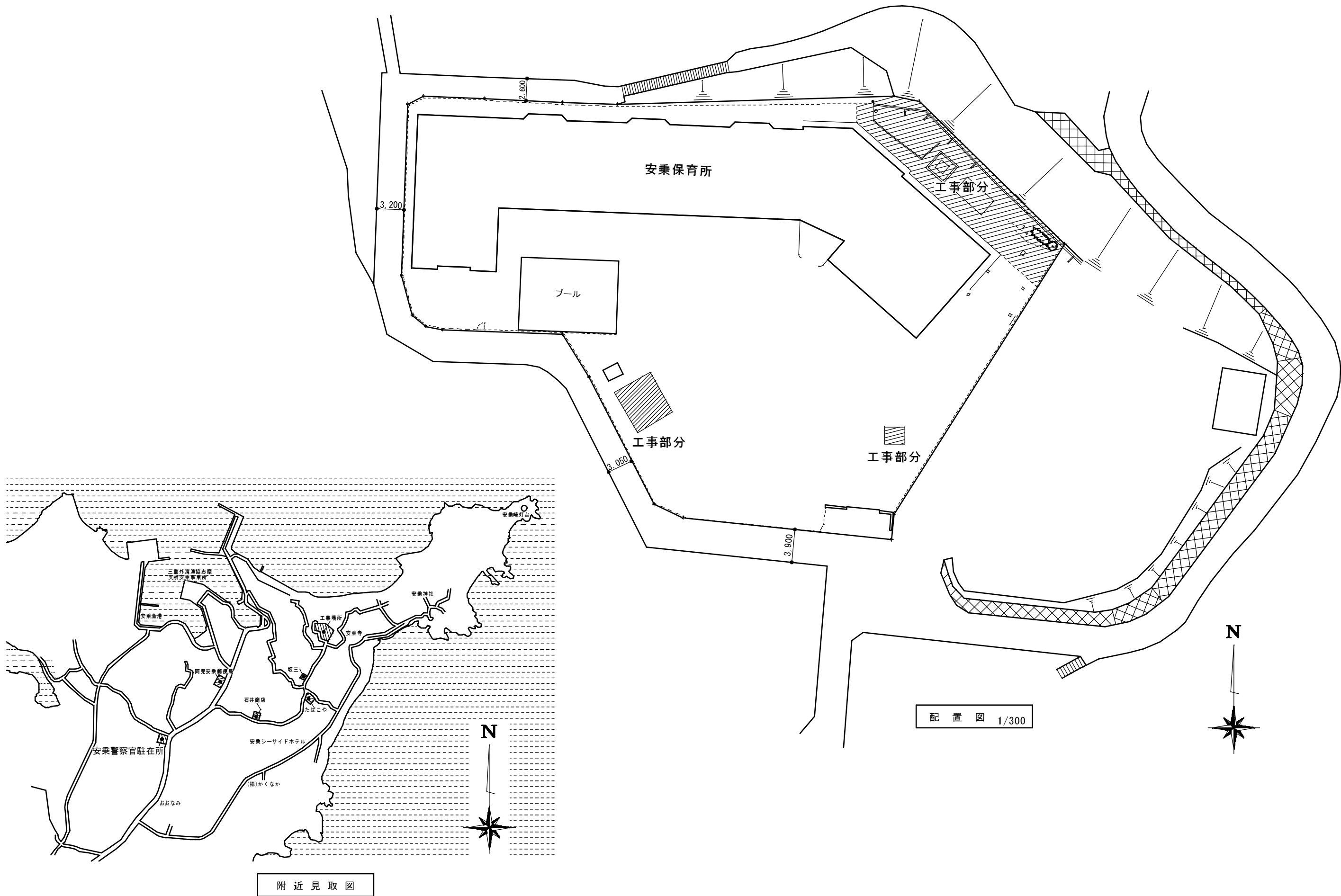
	Ⅱ 建築解体工事仕様		解体 施工	⑤	1 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破碎による解体	[解3.8.2]
	2 樹木等	樹木の伐採抜根及び移植 ・行う ・行わない			[解3.9.1]		
		③地下埋設物、埋設配管			地中埋設物及び埋設配管の解体 ・行う 〇行わない	[解3.10.1]	
	④解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土	[解3.11.1]	[標表3.2.1]			
		〇行う（各層30cm程度毎に締め固めること） 整地高さ ・現状G L 〇図示 種別 〇A種 〇B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 C種の場合 「建設発生土情報交換システム」を活用し、以下の土質の土とする。 発生土利用基準（国営計第59号平成18年8月10日） 表ー3 適用用途標準（1）・第1種、第2種、第3種 D種の場合 「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、六価クロム溶出試験を行う。 建設汚泥から再生した処理土の場合 「建設汚泥処理土利用技術基準について（国営計第41号 平成18年6月12日）表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 〇 図示参照（配置図）					
		④	①発生材の処理等	注）以降4章及び5章に示す内容については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は請負金額が500万円以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告書を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 〇特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 〇対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎柱等 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他（アスベスト含有成形版） ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 〇別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（〇外構 〇工作物等） 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 〇仮設 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇土工 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇基礎 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇本体構造 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 有 ・手作業 水道配管およびバルブ類 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 有 ・手作業 （ ） 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し（ ） 内装材料の取り外し（ ） 屋根ふき材の取り外し（ ）			

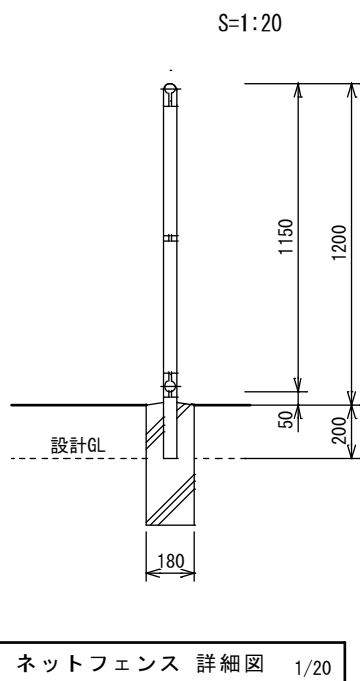
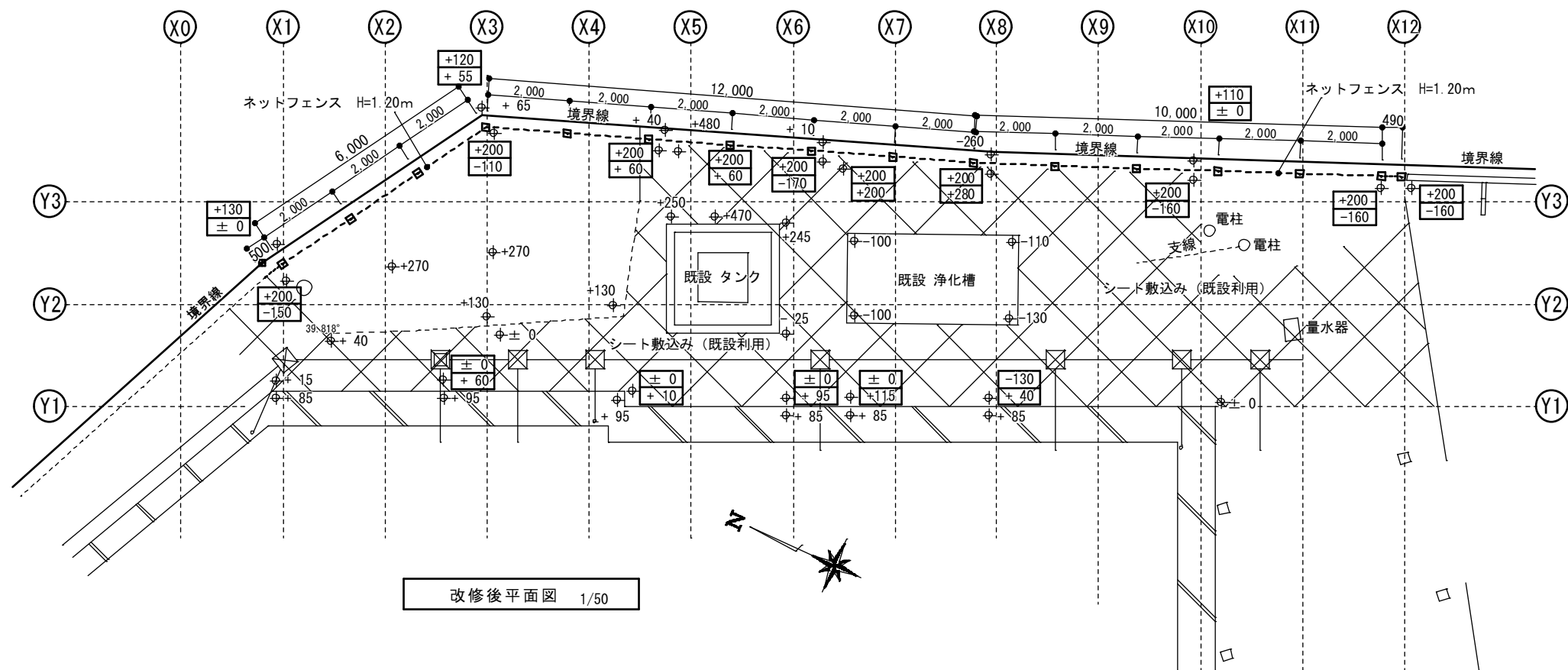
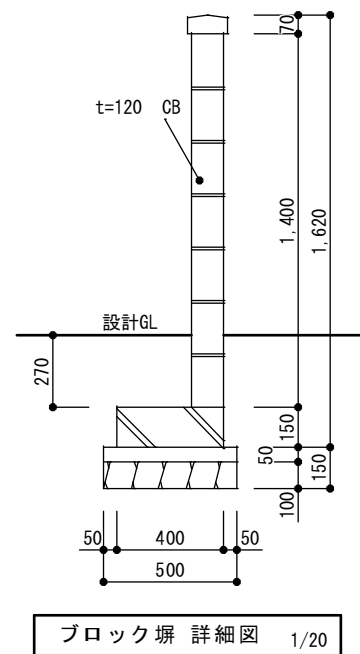
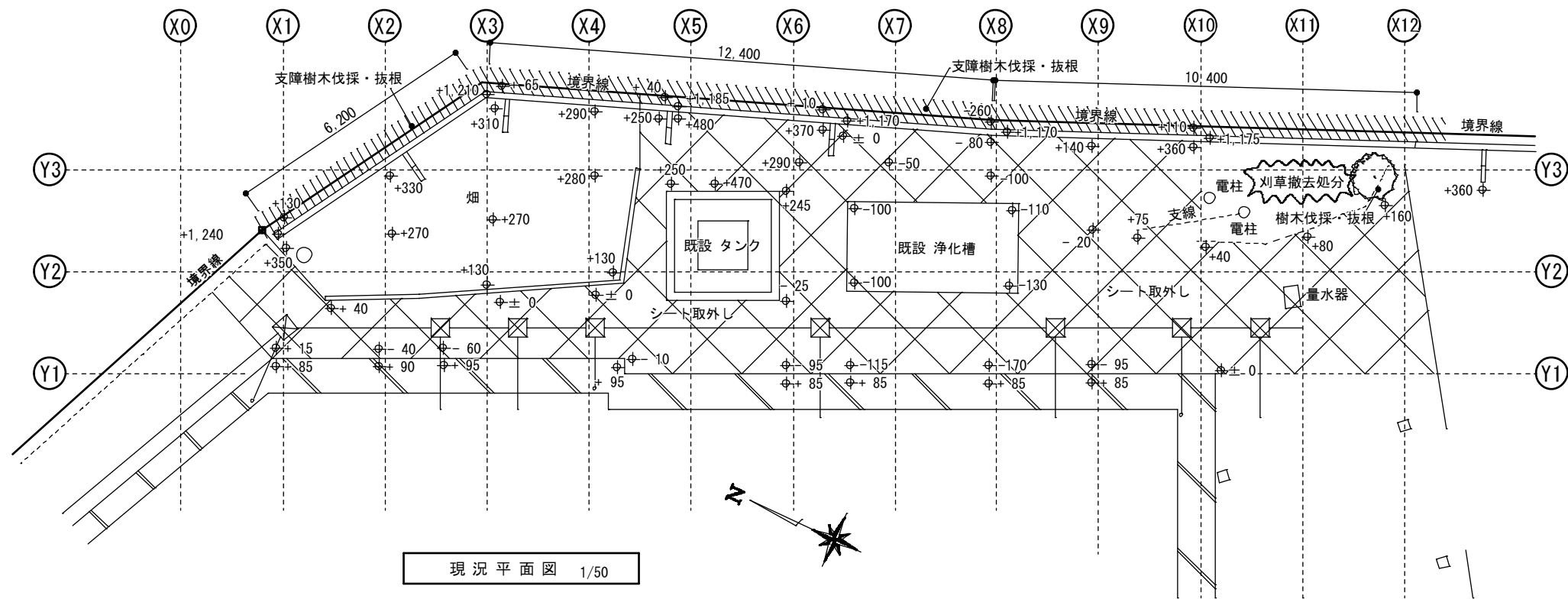
	Ⅱ 建築解体工事仕様		解体 施工	⑤	1 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破碎による解体	[解3.8.2]
	2 樹木等	樹木の伐採抜根及び移植 ・行う ・行わない			[解3.9.1]		
		③地下埋設物、埋設配管			地中埋設物及び埋設配管の解体 ・行う 〇行わない	[解3.10.1]	
	④解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土	[解3.11.1]	[標表3.2.1]			
		〇行う（各層30cm程度毎に締め固めること） 整地高さ ・現状G L 〇図示 種別 〇A種 〇B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 C種の場合 「建設発生土情報交換システム」を活用し、以下の土質の土とする。 発生土利用基準（国営計第59号平成18年8月10日） 表ー3 適用用途標準（1）・第1種、第2種、第3種 D種の場合 「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、六価クロム溶出試験を行う。 建設汚泥から再生した処理土の場合 「建設汚泥処理土利用技術基準について（国営計第41号 平成18年6月12日）表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 〇 図示参照（配置図）					
		④	①発生材の処理等	注）以降4章及び5章に示す内容については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は請負金額が500万円以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告書を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 〇特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 〇対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎柱等 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他（アスベスト含有成形版） ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 〇別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（〇外構 〇工作物等） 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 〇仮設 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇土工 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇基礎 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇本体構造 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 有 ・手作業 水道配管およびバルブ類 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 有 ・手作業 （ ） 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し（ ） 内装材料の取り外し（ ） 屋根ふき材の取り外し（ ）			

	Ⅱ 建築解体工事仕様		解体 施工	⑤	1 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破碎による解体	[解3.8.2]
	2 樹木等	樹木の伐採抜根及び移植 ・行う ・行わない			[解3.9.1]		
		③地下埋設物、埋設配管			地中埋設物及び埋設配管の解体 ・行う 〇行わない	[解3.10.1]	
	④解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土	[解3.11.1]	[標表3.2.1]			
		〇行う（各層30cm程度毎に締め固めること） 整地高さ ・現状G L 〇図示 種別 〇A種 〇B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 C種の場合 「建設発生土情報交換システム」を活用し、以下の土質の土とする。 発生土利用基準（国営計第59号平成18年8月10日） 表ー3 適用用途標準（1）・第1種、第2種、第3種 D種の場合 「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、六価クロム溶出試験を行う。 建設汚泥から再生した処理土の場合 「建設汚泥処理土利用技術基準について（国営計第41号 平成18年6月12日）表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 〇 図示参照（配置図）					
		④	①発生材の処理等	注）以降4章及び5章に示す内容については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は請負金額が500万円以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告書を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 〇特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 〇対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎柱等 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他（アスベスト含有成形版） ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 〇別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（〇外構 〇工作物等） 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 〇仮設 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇土工 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇基礎 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇本体構造 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 有 ・手作業 水道配管およびバルブ類 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 有 ・手作業 （ ） 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し（ ） 内装材料の取り外し（ ） 屋根ふき材の取り外し（ ）			

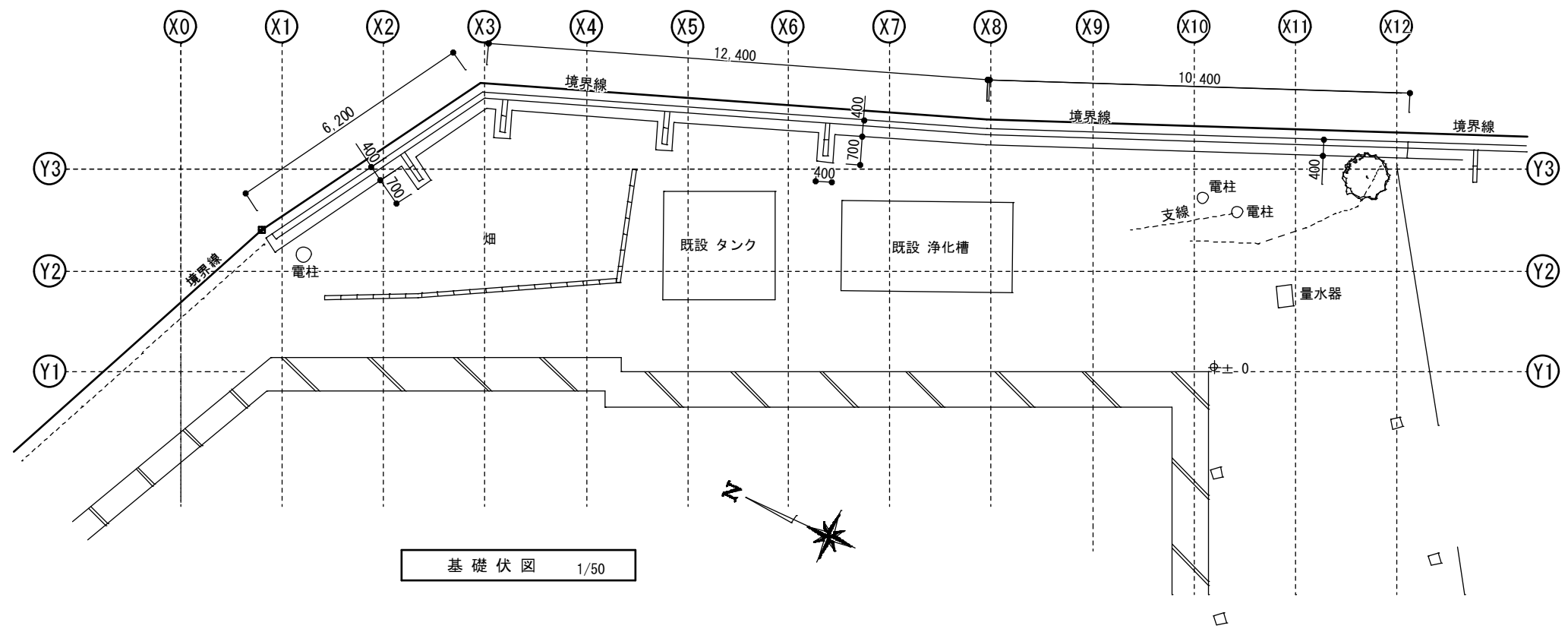
	Ⅱ 建築解体工事仕様		解体 施工	⑤	1 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破碎による解体	[解3.8.2]
	2 樹木等	樹木の伐採抜根及び移植 ・行う ・行わない			[解3.9.1]		
		③地下埋設物、埋設配管			地中埋設物及び埋設配管の解体 ・行う 〇行わない	[解3.10.1]	
	④解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土	[解3.11.1]	[標表3.2.1]			
		〇行う（各層30cm程度毎に締め固めること） 整地高さ ・現状G L 〇図示 種別 〇A種 〇B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 C種の場合 「建設発生土情報交換システム」を活用し、以下の土質の土とする。 発生土利用基準（国営計第59号平成18年8月10日） 表ー3 適用用途標準（1）・第1種、第2種、第3種 D種の場合 「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、六価クロム溶出試験を行う。 建設汚泥から再生した処理土の場合 「建設汚泥処理土利用技術基準について（国営計第41号 平成18年6月12日）表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 〇 図示参照（配置図）					
		④	①発生材の処理等	注）以降4章及び5章に示す内容については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は請負金額が500万円以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告書を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 〇特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 〇対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎柱等 ・有 ・手作業を主 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他（アスベスト含有成形版） ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 〇別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（〇外構 〇工作物等） 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 〇仮設 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇土工 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇基礎 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 〇本体構造 〇有 ・手作業 ・ 無 〇手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 有 ・手作業 水道配管およびバルブ類 無 ・手作業と機械作業の併用			

章	項 目	特 記 事 項	章	項 目	特 記 事 項	章	項 目	特 記 事 項	章	項 目	特 記 事 項																																																																																																																																																																																																				
④建設産業物の処理	②再資源化等	<div><div>[解4.4.1]</div><table><thead><tr><th>建設産業物の種類</th><th>中間処理施設又は再資源化施設の名称等</th><th>所在地</th></tr></thead><tbody><tr><td>○コンクリート</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>コンクリート及び鉄から成る建設資材（PC板、コンクリート平板、コンクリート二次製品等）</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・木材 ・木材（縮減）</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>アスファルトコンクリート</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>金属類</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>小型二次電池</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table><div><div>[解4.4.1]</div><table><thead><tr><th>建設産業物の種類</th><th>再資源化の有無</th><th>再資源化施設の名称等</th><th>所在地</th></tr></thead><tbody><tr><td>・蛍光灯ランプ ・HIDランプ</td><td>・再資源化する ・再資源化しない</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・硬質塩化ビニル管・継手</td><td>・再資源化する ・再資源化しない</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・硬質塩化ビニルパイプ・鋼管・継手</td><td>・再資源化する ・再資源化しない</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・再資源化する ・再資源化しない</td><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table></div><div><div>[解4.4.1]</div><table><thead><tr><th>種 類</th><th>再利用する場所（箇所）等</th></tr></thead><tbody><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table></div><div><div>[解4.4.2]</div><table><thead><tr><th>種 類</th><th>所在地等</th></tr></thead><tbody><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table></div><div><div>[解4.4.2]</div><table><thead><tr><th>種 類</th><th>処理施設の名称等</th><th>所在地等</th></tr></thead><tbody><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table></div><div><div>[解4.5.1]</div><table><thead><tr><th>種 類</th><th>処理施設の名称等</th><th>所在地等</th></tr></thead><tbody><tr><td>CCA処理木材</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>ひ素・カドミウム含有せっこうボード</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・アスベスト含有成形版</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table></div></div> <div>・ 構外搬出適切処理 ○ 自由処分 ・ 処分地指定 処分地（ ） ・ 処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8Km ・ 全て原形復旧の為埋戻し、転圧するものとする。 詳細については監督職員と協議するものとする。</div>	建設産業物の種類	中間処理施設又は再資源化施設の名称等	所在地	○コンクリート	・	・	コンクリート及び鉄から成る建設資材（PC板、コンクリート平板、コンクリート二次製品等）	・	・	・木材 ・木材（縮減）	・	・	アスファルトコンクリート	・	・	金属類	・	・	小型二次電池	・	・	・	・	・	建設産業物の種類	再資源化の有無	再資源化施設の名称等	所在地	・蛍光灯ランプ ・HIDランプ	・再資源化する ・再資源化しない	・	・	・硬質塩化ビニル管・継手	・再資源化する ・再資源化しない	・	・	・硬質塩化ビニルパイプ・鋼管・継手	・再資源化する ・再資源化しない	・	・	・	・再資源化する ・再資源化しない	・	・	種 類	再利用する場所（箇所）等	・	・	・	・	・	・	・	・	種 類	所在地等	・	・	・	・	・	・	・	・	種 類	処理施設の名称等	所在地等	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	種 類	処理施設の名称等	所在地等	CCA処理木材	・	・	ひ素・カドミウム含有せっこうボード	・	・	・アスベスト含有成形版	・	・	・	・	・	5 1 施工調査	<div><div>[解5.1.3]</div><table><thead><tr><th>分析調査を行う特別管理管理産業廃棄物の種類</th><th>採取する部位又は箇所等</th><th>採取する数量</th></tr></thead><tbody><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table></div> <div><div>[解5.4.1]</div><table><thead><tr><th>特別管理産業廃棄物の種類</th><th>処理施設の名称等</th><th>所在地等</th></tr></thead><tbody><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table></div> <div>[解5.4.3]</div> <div>引渡しを要する機器類</div> <div>・</div> <div>注）照明器具安定器にPCBが使用されている場合は、安定器を本体より分離して金属箱に収納し、表示を付して建物管理者に引き渡す（報告書共）こと。</div> <div>[解5.4.4]</div> <div>PCB含有分析調査</div> <div>・ 第一次判定 現場にてサンプルを採取し、シーリング材種及び分析の要否を判定する。 採取箇所数：計（ ）箇所 採取箇所：・ 図示（図面（ ）による）</div> <div>・ 第二次判定 専門分析機関にてPCB含有量の分析を行う。 分析個数：計（ ）箇所</div> <div>撤去方法</div> <div>・ 「標準施工要領書（日本シーリング工事業協同組合連合会／日本シーリング材工業会）」による。</div> <div>・</div> <div>撤去範囲</div> <div>・ 図示（図面（ ）による）・</div> <div><div>[解5.4.1]</div><table><thead><tr><th>回収又は処分を行う特殊な建設副産物の種類</th><th>対象機器名称</th><th>回収業者又は処分場の名称等</th><th>保管場所・処分場の所在地等</th></tr></thead><tbody><tr><td>・フロン</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・ハロン</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・付着式感知器</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・六ふっ化硫黄（SF6）ガス</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></tbody></table></div>	分析調査を行う特別管理管理産業廃棄物の種類	採取する部位又は箇所等	採取する数量	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	特別管理産業廃棄物の種類	処理施設の名称等	所在地等	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	回収又は処分を行う特殊な建設副産物の種類	対象機器名称	回収業者又は処分場の名称等	保管場所・処分場の所在地等	・フロン	・	・	・	・ハロン	・	・	・	・付着式感知器	・	・	・	・六ふっ化硫黄（SF6）ガス	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	7 石綿作業主任者	・ 除去工法 ・ 作業場は、排水等により湿潤化し、手ばらしによること。[改9.1.5] ・ やむを得ず破壊しなければならない場合には、十分に湿潤化した状態で行うこと。 ・ 除去物については、粉塵の飛散防止に努め、特に破碎されたアスベスト含有成形版については、湿潤化の上、丈夫なプラスチック袋に入れる等の飛散防止措置を講ずること。 ・ 石綿障害予防規則 第19条に基づく、「石綿作業主任者」を選任すること。	⑤仮設工事	1 足場	<div>[2.2.4]</div> <div>足場を設ける場合、[2.2.4](b)によるほか、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」（厚生労働省 平成21年4月「手すり先行工法に関するガイドライン」について（別紙1））における2の（2）手すり据置方式、又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。</div> <div>[2.3.1]</div> <div>・ 設ける ○ 設けない</div> <div>規模（m2程度） ・ 10 ・ 20 ・ 35 ・ 65 ・ 100</div> <div>備品等の設置</div> <table><thead><tr><th>種 類</th><th>机・いす</th><th>書棚</th><th>黒板・白板</th><th>掛時計</th><th>温度計</th></tr></thead><tbody><tr><td>数 量</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td></tr><tr><td>種 類</td><td>足</td><td>両面羽</td><td>保護帽</td><td>懐中電灯</td><td>衣類の入れ</td></tr><tr><td>数 量</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td><td>個</td></tr><tr><td>種 類</td><td>消火器</td><td>掃除具</td><td>講義者加入電話・FAX</td><td>インターネット</td><td>冷暖房機器</td></tr><tr><td>数 量</td><td>個</td><td>個</td><td>台</td><td>台</td><td>台</td></tr></tbody></table> <div>構内既存の施設 ○ 利用できない ・ 利用できる</div> <div>構内既存の施設 ○ 利用できない ・ 利用できる（ ・ 有償 ・ 無償 ）</div> <div>構内既存の施設 ○ 利用できない ・ 利用できる（ ・ 有償 ・ 無償 ）</div>	種 類	机・いす	書棚	黒板・白板	掛時計	温度計	数 量	個	個	個	個	個	種 類	足	両面羽	保護帽	懐中電灯	衣類の入れ	数 量	個	個	個	個	個	種 類	消火器	掃除具	講義者加入電話・FAX	インターネット	冷暖房機器	数 量	個	個	台	台	台	⑦共通事項	①完成時の提出書類	○ 完成図（施工図、施工計画書を除く） ・ 新規に作成 ○ 既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図CADデータ（CD-R） ・ 保全に関する資料 ・ 施工図 ・ 施工計画書 本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。 製作図等で原因として提出が出来ないものは、原因に変わるものとしてよい。 設備機器の位置、取り付け等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 ・ 設計GL＝BM＋ mm（現状地盤高は図示） 低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。 本工事の施工範囲 図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強 図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強 自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強 駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ 施工図 設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 工事写真の撮り方/建築、及び同/建築設備（建設大臣官庁官庁営繕部監修）び従い撮影する。 提出部数 1 部 撮影箇所数 ・ 外観4面各室2面程度 ○ 監督職員と協議 本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。 提出内容 ・ 電子データ 1部 画素：長辺で2880PIX以上 記録方式：RGB（フルカラー）、JPEG最高画質 記録媒体：CD-R（ISO） ○ カラープリント キヤビネ版（ 1 ）部 アルバム（大きさ335mm×290mm程度） ・ 無し ○ 有り 工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。 工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならぬ補修する。 ・ 消火器の設置届については、電気及び機械設備について設置届が不要な場合は、建築にて設置届を提出するものとする。 ・ 防火対象物使用開始届については書類作成（建築図面の用意及び建築に関する部分の記述）を行うこと。 ○ 工事の着手、施工、完成にあたり、関係官公署その他への必要な届出、手続き等を延滞なく行うこととし、その費用は受注者の負担とする。 ○ 現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。 ○ 検査終了後の期間 検査完了後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。	⑨その他	①その他	○ 植栽は作業支障部分を伐採・伐根とし、業者処分とする。 （既存構造物破損の恐れがある場合は、監督職員と協議する。） ○ 新たに外構施設を設置する場合、位置について監督職員と協議する。 ○ 上記各項目について、着手前に監督職員と協議し、承諾を受けること。
	建設産業物の種類	中間処理施設又は再資源化施設の名称等	所在地																																																																																																																																																																																																												
○コンクリート	・	・																																																																																																																																																																																																													
コンクリート及び鉄から成る建設資材（PC板、コンクリート平板、コンクリート二次製品等）	・	・																																																																																																																																																																																																													
・木材 ・木材（縮減）	・	・																																																																																																																																																																																																													
アスファルトコンクリート	・	・																																																																																																																																																																																																													
金属類	・	・																																																																																																																																																																																																													
小型二次電池	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
建設産業物の種類	再資源化の有無	再資源化施設の名称等	所在地																																																																																																																																																																																																												
・蛍光灯ランプ ・HIDランプ	・再資源化する ・再資源化しない	・	・																																																																																																																																																																																																												
・硬質塩化ビニル管・継手	・再資源化する ・再資源化しない	・	・																																																																																																																																																																																																												
・硬質塩化ビニルパイプ・鋼管・継手	・再資源化する ・再資源化しない	・	・																																																																																																																																																																																																												
・	・再資源化する ・再資源化しない	・	・																																																																																																																																																																																																												
種 類	再利用する場所（箇所）等																																																																																																																																																																																																														
・	・																																																																																																																																																																																																														
・	・																																																																																																																																																																																																														
・	・																																																																																																																																																																																																														
・	・																																																																																																																																																																																																														
種 類	所在地等																																																																																																																																																																																																														
・	・																																																																																																																																																																																																														
・	・																																																																																																																																																																																																														
・	・																																																																																																																																																																																																														
・	・																																																																																																																																																																																																														
種 類	処理施設の名称等	所在地等																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
種 類	処理施設の名称等	所在地等																																																																																																																																																																																																													
CCA処理木材	・	・																																																																																																																																																																																																													
ひ素・カドミウム含有せっこうボード	・	・																																																																																																																																																																																																													
・アスベスト含有成形版	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
分析調査を行う特別管理管理産業廃棄物の種類	採取する部位又は箇所等	採取する数量																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
特別管理産業廃棄物の種類	処理施設の名称等	所在地等																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
・	・	・																																																																																																																																																																																																													
回収又は処分を行う特殊な建設副産物の種類	対象機器名称	回収業者又は処分場の名称等	保管場所・処分場の所在地等																																																																																																																																																																																																												
・フロン	・	・	・																																																																																																																																																																																																												
・ハロン	・	・	・																																																																																																																																																																																																												
・付着式感知器	・	・	・																																																																																																																																																																																																												
・六ふっ化硫黄（SF6）ガス	・	・	・																																																																																																																																																																																																												
・	・	・	・																																																																																																																																																																																																												
・	・	・	・																																																																																																																																																																																																												
・	・	・	・																																																																																																																																																																																																												
種 類	机・いす	書棚	黒板・白板	掛時計	温度計																																																																																																																																																																																																										
数 量	個	個	個	個	個																																																																																																																																																																																																										
種 類	足	両面羽	保護帽	懐中電灯	衣類の入れ																																																																																																																																																																																																										
数 量	個	個	個	個	個																																																																																																																																																																																																										
種 類	消火器	掃除具	講義者加入電話・FAX	インターネット	冷暖房機器																																																																																																																																																																																																										
数 量	個	個	台	台	台																																																																																																																																																																																																										
⑦建設発生土の処理	3 現場利用する再資源化された建設産業物	4 産業廃棄物広域認定制度の活用	5 最終処分する建設産業物	6 処理に注意を要する建設産業物	6 アスベスト含有建材の除去等	9 消防提出書類	⑩官公署その他への届出手続等	⑪主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間																																																																																																																																																																																																							

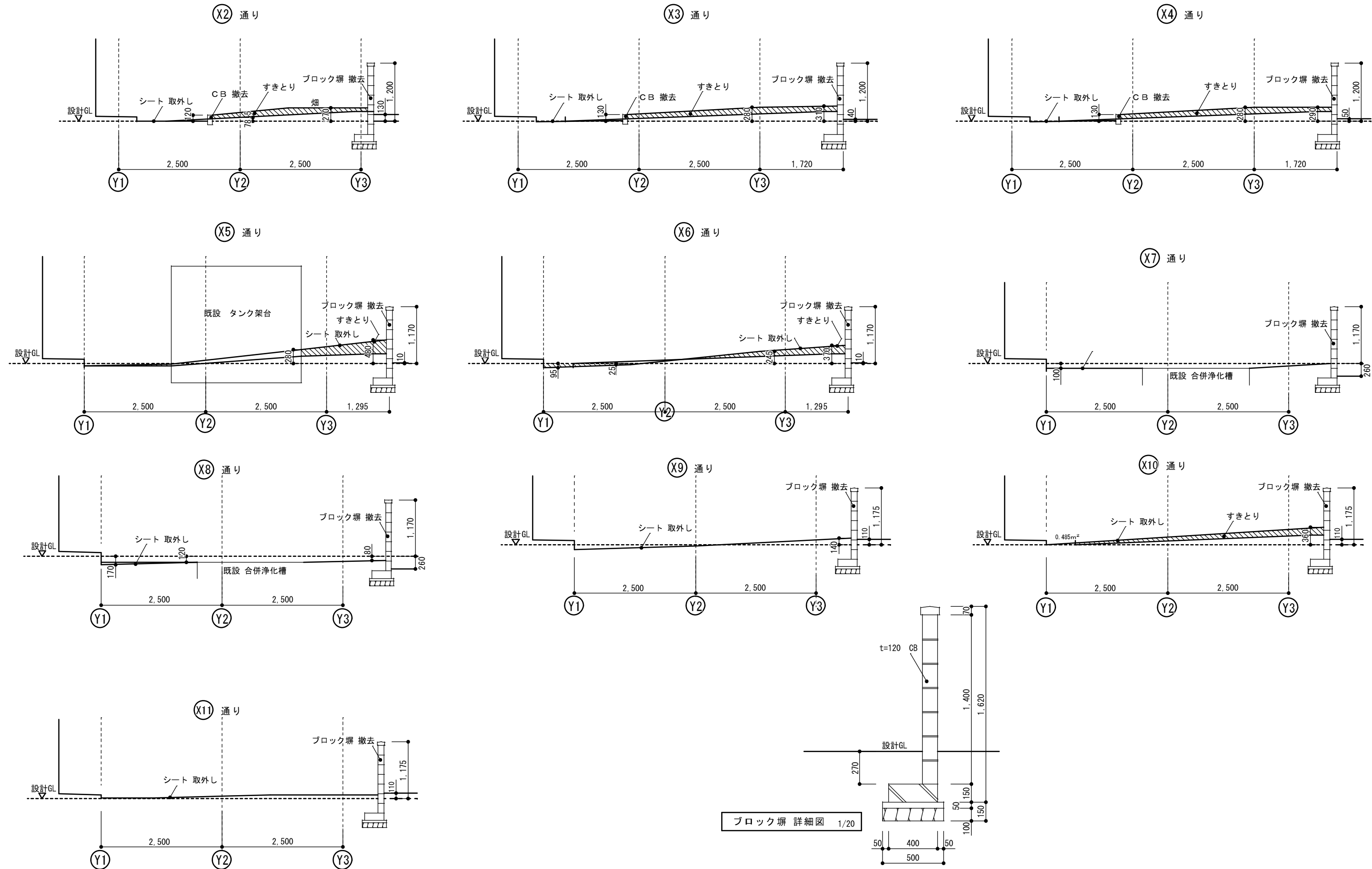




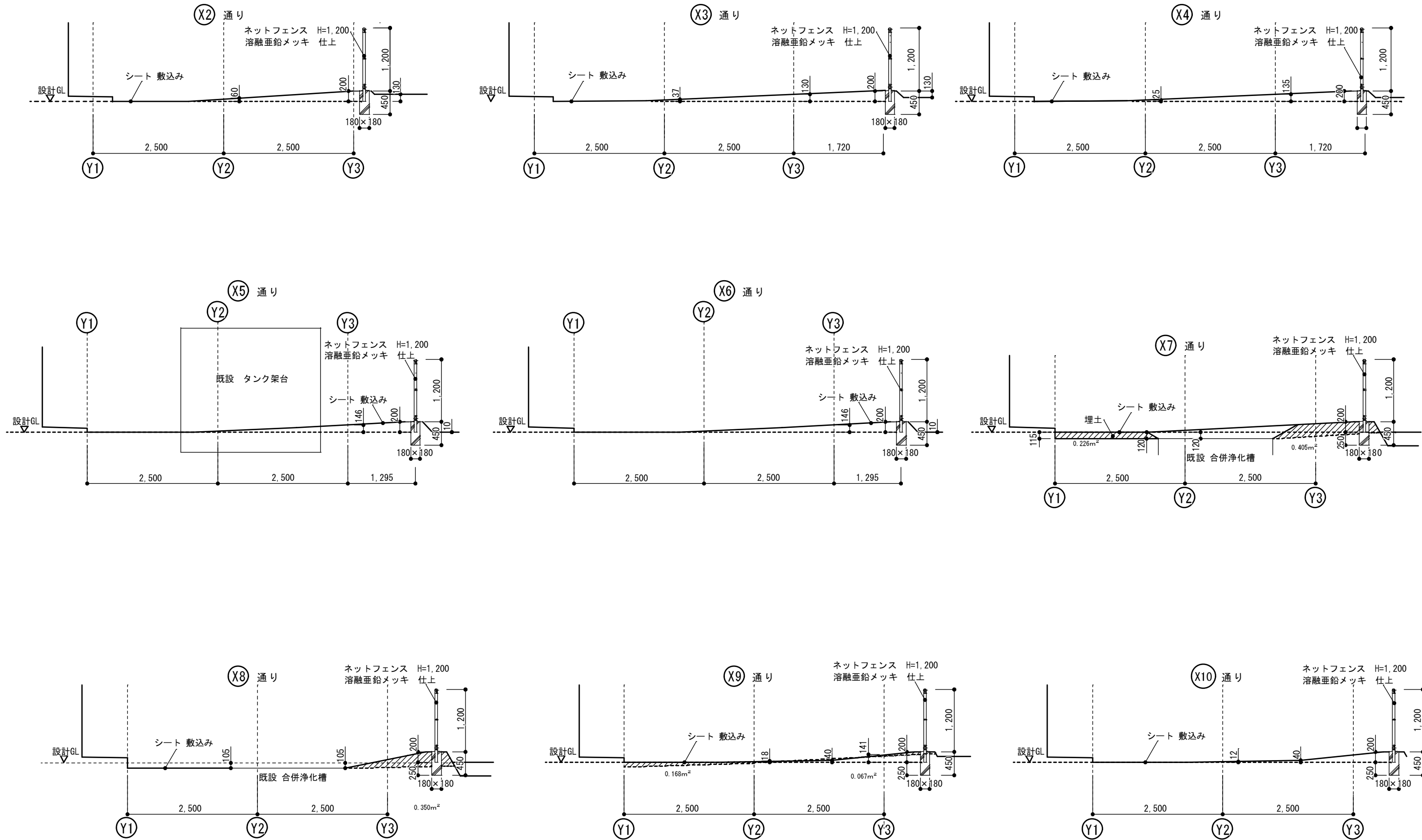
訂正	工事名称 令和 元年度 安乗保育所ブロック塀撤去及びフェンス設置工事 設計 図	設計 片 山	建築設計 間34	三重県知事登録 第1-2154号	一級建築士 大臣登録 第195765号 片 山 正 司	図面名 現況平面図 改修後平面図 詳細図	縮 尺 A3 : A2×71% 1/50・1/20	図面番号 A-04
----	--	-----------	----------	------------------	--------------------------------	-------------------------------	------------------------------	--------------



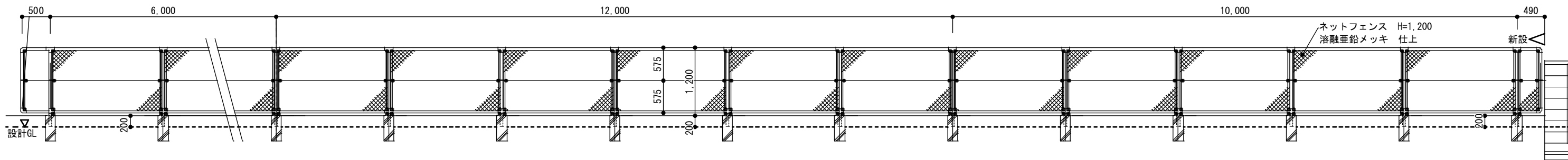
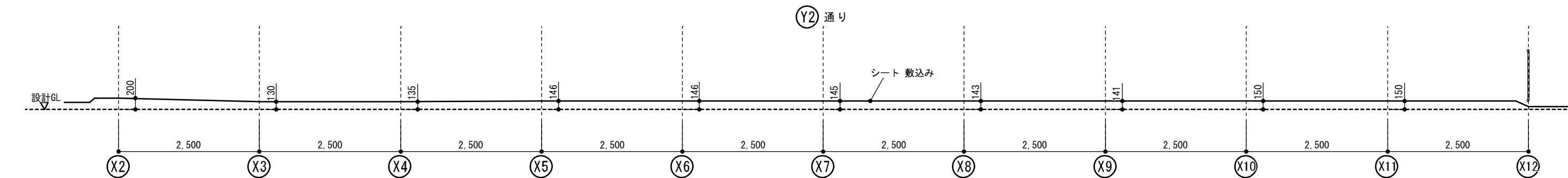
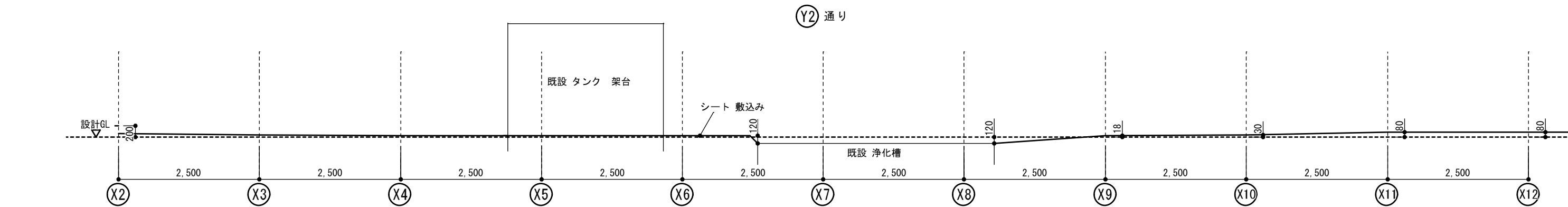
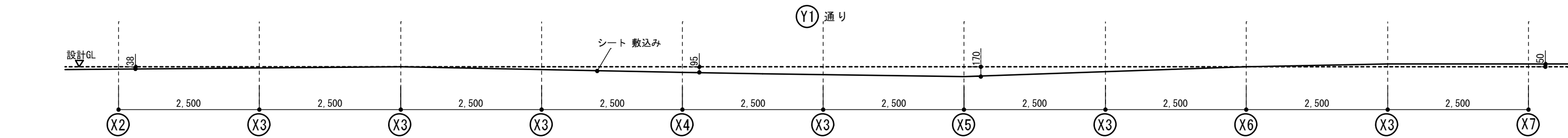
基礎伏図 1/50



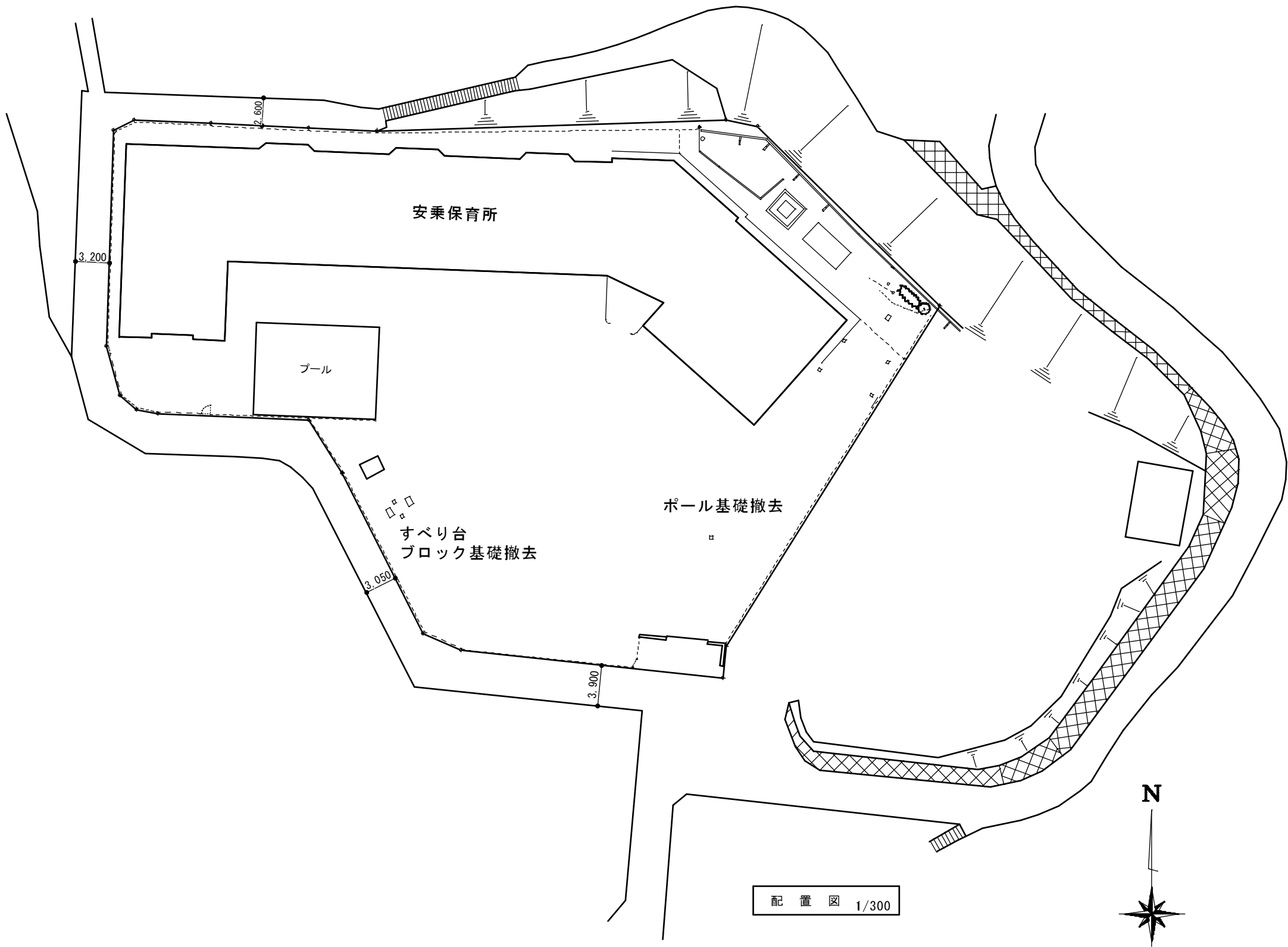
訂正	工事名称			設計	片 山	建築設計 間34	マサンヨン 三重県知事登録 第1-2154号	一級建築士 大臣登録 第195765号 片 山 正 司	図面名	縮 尺	図面番号
	令和 元年度	安乗保育所ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	設 計 図						現況断面図 1 ブロック塀詳細図	A3 : A2×71% 1/50・1/20	



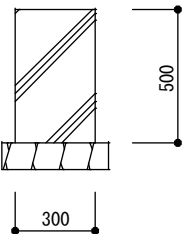
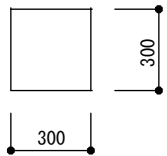
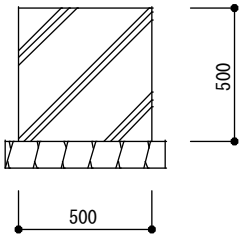
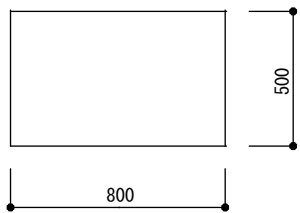
訂正	工事名称 令和 元年度 安楽保育所ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	設計 片 山	建築設計 間34 マシン ヨン	一級建築士 大臣登録 第195765号 片 山 正 司	図面名 改修後断面図 1	縮 尺 A3 : A2×71% 1/50	図面番号 A-08
	設 計 図	第1-2154号	三重県知事登録				



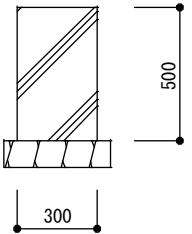
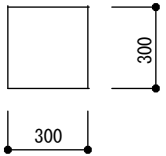
訂正	工事名称 令和 元年度 安乗保育所ブロック塀撤去及びフェンス設置工事 設計図	設計 片山	建築設計 間34 マサンヨシ	三重県知事登録 第1-2154号	一級建築士 大臣登録 第195765号 片山正司	図面名 現況断面図 2	縮尺 A3 : A2×71% 1/50	図面番号 A-09
----	---	----------	-------------------	------------------	-----------------------------	----------------	---------------------------	--------------



配 置 図 1/300



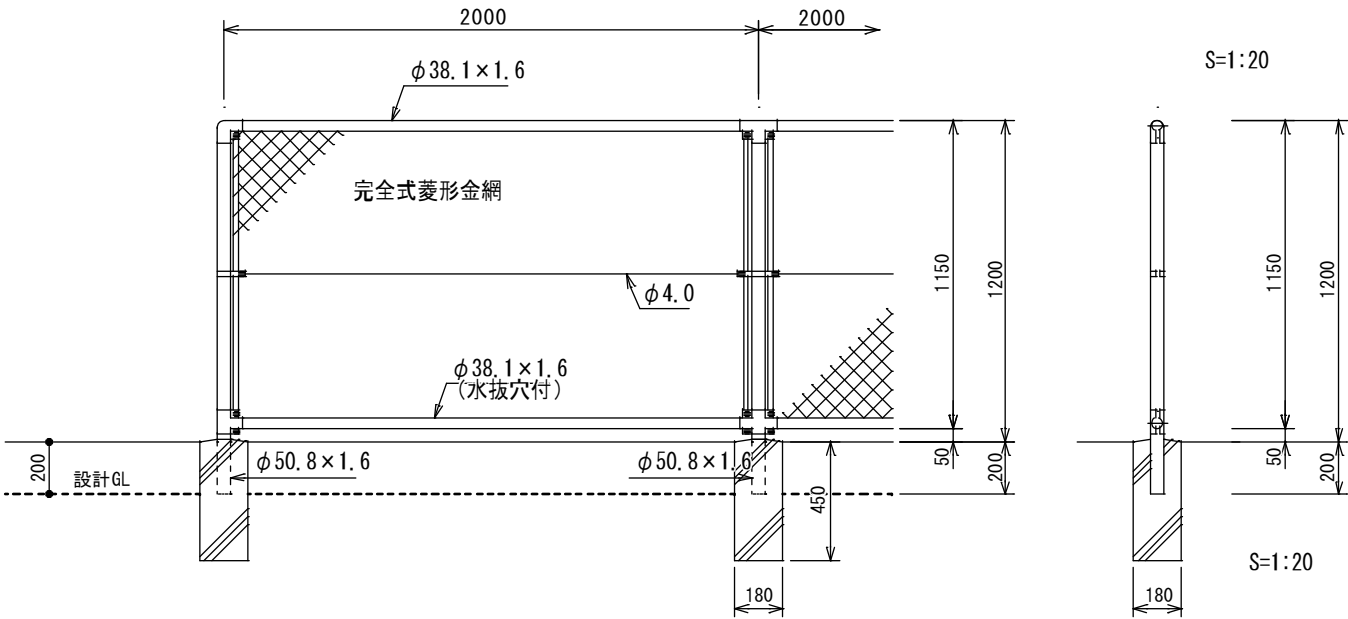
すべり台ブロック基 礎詳細 1/20



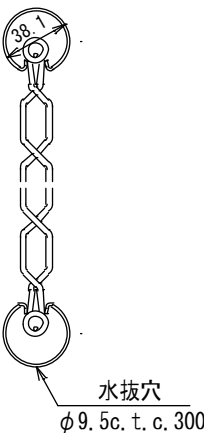
ポール基礎 詳細図 1/20

ネットフェンス

PC-A1200 (参考品番) S=1:20
(昭和57年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力 GL+0m に依る)



胴縁に金網取付断面図 S=1:3



設計条件
設計荷重・・・昭和57年改正の建築基準法・同施行令に基づく風圧力に依る。
基礎条件・・・長期許容地耐力 98kN/m² (10t/m²)

- 備考
- 1. 外装は金網類を除く他は溶融亜鉛めっきとする。
 - 2. 本柵の金網規格は下記の通りとする。
 $\phi 2.6 \times 4.0$ mm、 $\phi 2.6 \times 5.6$ mm

訂正	工事名称 令和 元年度 安乗保育所ブロック塀撤去及びフェンス設置工事 設 計 図	設計 片 山	建築設計 間34 マ シ ン ヨ ン	三重県知事登録 第1-2154号	一級建築士 大臣登録 第195765号 片 山 正 司	図面名 フェンス詳細図	縮 尺 A3 : A2×71% 1/20	図面番号 A-11
----	---	-----------	-----------------------	------------------	--------------------------------	----------------	----------------------------	--------------